

事業番号 2021 - 総務 - 新21 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	5G高度化等に向けた国際連携推進事業			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		参事官 菱田 光洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	Beyond5G推進戦略-6Gへのロードマップ-(令和2年6月30日) 総務省海外展開行動計画2020(令和2年4月30日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5Gの高度化等に関する最新の国際動向の情報共有や、我が国における取組状況を国際的に発信すること等により、産学官の取組の加速化と国際連携を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国政府関係者、5GさらにはBeyond5Gに向けた取組をリードする国内外の企業、国内外の有識者、国際機関の関係者、研究機関などが参加する国際カンファレンスを開催し、5Gの高度化等に関する最新の国際動向の情報を共有するとともに、我が国における取組状況を国際的に発信する。また、海外での見本市等における出展を通じ、我が国企業のプレゼンスを一層向上させるとともに、我が国が強みを持つ技術を効果的に発信することにより、国内外の主体間の連携を強化する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	196	248		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	196	248		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	191	245	事業内容の拡充による増額					
	電波監視等業務旅費	5	3						
	計	196	248						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	国際カンファレンスに20カ国以上が参加	国際カンファレンスの参加国数	成果実績	国	-	-	-	-	-
			目標値	国	-	-	-	20	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国際カンファレンスの開催数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	国際カンファレンス執行額/参加国数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	4.9		
		計算式	百万円/国	-	-	-	97/20		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府、企業、機関等における国際的な連携を進めるためのものであり、国際的な連携により我が国企業の市場環境の整備やプレゼンス向上に繋がり、5G等の国際競争力の強化に資するものであることから、社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	5G高度化等に向けて真に国際的な連携を進めるためには、関係機関、企業間等のみならず、各国政府関係者と政府間での調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、電波法第103条の2第4項第3号に定める規定に基づき実施するものであり、適切な達成手段であると言える。また、世界規模で起きている社会全体の急速なデジタル化の動きに取り残されないよう積極的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名



